

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 〒100-6214

住 所 東京都千代田区丸の内1-11-1 PCP丸の内14階

氏 名 ラサールロジポート投資法人

執行役員 地紙 平

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ラサールロジポート投資法人		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区東扇島7-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業 の内容	倉庫業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,987	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄	※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2023 年度 ～ 2025 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2022 年度)	第1年度 (2023 年度)	第2年度 (2024 年度)	第3年度 (年度)	目標排出量
排出量 (t-CO2)	(実) 6,349 (調) 6,979	(実) 4,557 (調) 5,592	(実) 5,393 (調) 5,393	(実) (調)	(実) 6,159 (調) 6,770
削減率		(実) 28.2 % (調) 19.9 %	(実) 15.1 % (調) 22.7 %	% (調) %	(実) 3.0 % (調) 3.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	年間稼働床面積			原単位等の単位	t-CO2/千㎡
	基準年度 (2022 年度)	第1年度 (2023 年度)	第2年度 (2024 年度)	第3年度 (年度)	目標とした値
排出量原単位等の値	0.9496	0.6821	0.8082		0.9213
活動量の値	6,685	6,681	6,672		-
排出量原単位等の削減率		28.2 %	14.9 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	温室効果ガス排出量及び排出量原単位ともに基準年度と比較し、28.2%減少(改善)する結果となった。温室効果ガス排出量が削減された理由は、①基準年度中に新規導入したLP川崎ベイの自家消費太陽光発電設備が今年度初めて年間を通して運用され、自家消費量が増加したこと、②LP東扇島ABCの3事業所で空調更新工事やLED照明更新工事等の省エネ施策を実施したこと、③川崎市内全施設で電力供給契約を締結している四国電力の排出係数が低減されたことが要因としてあげられる。				
第2年度	温室効果ガス排出量は基準年度と比較し15.1%、排出原単位は基準年度と比較し14.9%とそれぞれで減少(改善)する結果となった。温室効果ガス排出量(排出原単位)が基準年度から削減された理由として以下3施策が挙げられる。 ①基準年度中に新規導入したLP川崎ベイの太陽光発電設備による自家消費量が増加した。 ②LP東扇島ABCの3事業所で空調更新工事やLED照明更新工事等の省エネ施策を実施した。 ③LP東扇島ABCの3事業所でオフサイトPPAにより太陽光発電量を調達した。 ただし、前年度より電力供給会社の排出係数が増大したため、前年度比では温室効果ガス排出量及び排出原単位ともに増加傾向となった。				
第3年度					
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)					
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)					

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>①管理標準設定項目の遵守 ・管理標準に基づき、主要設備の適正運用を行う。 ②高効率空調の導入 ・LP東扇島A, B, C棟の事務室空調機を高効率空調へ更新する。 ③LED照明への更新及び点灯時間の低減 ・事務室、車路及び倉庫の照明をLED照明へ更新する。 ・間引き点灯や、スケジュール制御により点灯時間を低減する。 ④外部専門家の活用 ・LP川崎ベイで外部専門家による省エネ診断を受診する。</p>
<p>第 1 年度</p>	<p>①管理標準設定項目の遵守 ・川崎市全施設で作成済みの管理標準を基に主要設備の適正運用に努めた。 ②高効率空調の導入 ・LP東扇島A, C棟の事務室空調機を高効率空調へ更新した。 ③LED照明への更新及び点灯時間の低減 ・事務室、車路及び倉庫照明のLED照明更新工事を実施した。 ・間引き点灯や、スケジュール制御により点灯時間を低減した。 ④外部専門家の活用 ・LP川崎ベイで外部専門家による省エネ診断を受診し、報告書からエネルギー及び水に関する削減ポテンシャルを把握した。</p>
<p>第 2 年度</p>	<p>①管理標準設定項目の遵守 ・川崎市全施設で作成済みの管理標準を基に主要設備の適正運用に努めた。 ②高効率空調の導入 ・LP東扇島A, B棟の事務室空調機を高効率空調へ更新した。 ③LED照明への更新及び点灯時間の低減 ・事務室及び倉庫照明のLED照明更新工事を実施した。 ・間引き点灯や、スケジュール制御により点灯時間を低減した。 ④再生可能エネルギー由来の電力活用 ・LP川崎ベイに導入済みの自家消費用太陽光発電設備の継続利用に加え、LP東扇島ABC棟にオフサイトPPA事業により再生可能エネルギー電力を調達した。</p>
<p>第 3 年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 (オフサイトPPA)	○	LP東扇島ABC棟にて、電力使用量の一部をオフサイトPPAによる再生可能エネルギー由来の電力量で賄った。
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電設備	LP川崎ベイ倉庫屋上にシステム容量3,620kWの自家消費用発電パネル設置 2022年度発電実績及び自家消費量 1,755,010kWh	2022年度
太陽光発電設備	2023年度 発電実績及び自家消費量 2,840,780kWh	2023年度
太陽光発電設備	2024年度 発電実績及び自家消費量 2,759,730kWh	2024年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスター掲示等によるテナントへの省エネ啓蒙活動を行う。 ・自家消費用の太陽光発電設備を導入しテナントの温室効果ガス排出量低減に貢献する。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスター掲示等によるテナントへの省エネ啓蒙活動を行った。 ・自家消費用の太陽光発電設備を導入し、テナントの温室効果ガス排出量低減に貢献した。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスター掲示等によるテナントへの省エネ啓蒙活動を行った。 ・自家消費用の太陽光発電設備を導入し、テナントの温室効果ガス排出量低減に貢献した。 ・オフサイトPPAによる再生可能エネルギー由来の電力を調達し、テナントの温室効果ガスの排出量低減に貢献した。
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載して

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の減量化・分別化(段ボールの流通再資源)を推進する。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の減量化・分別化(段ボールの流通再資源)を推進した。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の減量化・分別化(段ボールの流通再資源)を推進した。
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	6,349 t-CO ₂	4,557 t-CO ₂	5,393 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	3,306 KL	3,101 KL	2,987 KL	KL
事業所の数	4	4	4	

(2) 事業所等单位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
ロジポート川崎ベイ	神奈川県川崎市川崎区東扇島 7-1	2,810	1,950	2,509	
ロジポート東扇島B棟	神奈川県川崎市川崎区東扇島15	1,380	1,006	1,080	
ロジポート東扇島C棟	神奈川県川崎市川崎区東扇島19-2	1,244	897	1,110	